

山梨県金融経済概観

2018年7月

県内景気は、緩やかに拡大している。

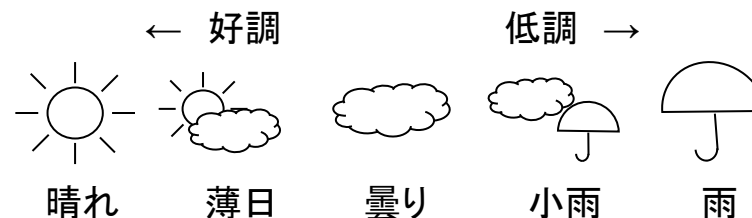
<目次>

1. 個人消費
2. 住宅・設備・公共投資・観光
- 3-1. 生産
- 3-2. 生産(業種別)
4. 雇用・所得・物価・倒産
5. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

<凡例> ~前回からの変化~

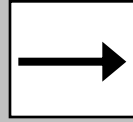


~基調判断~



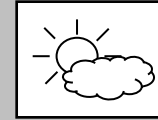
1. 個人消費

前回からの
変化



底堅さを増している。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

18/4月 5月

(百貨店・スーパー)

+0.7% ⇒ ▲0.7%

18/5月の売上高は、食料品は堅調に推移する中、衣料品が低調であったため、前年を下回った。

コンビニエンス
ストア

18/4月 5月

+3.2% ⇒ +0.8%

18/5月の売上高は、中食(チルド弁当や総菜など)等が好調なため、前年を上回った。

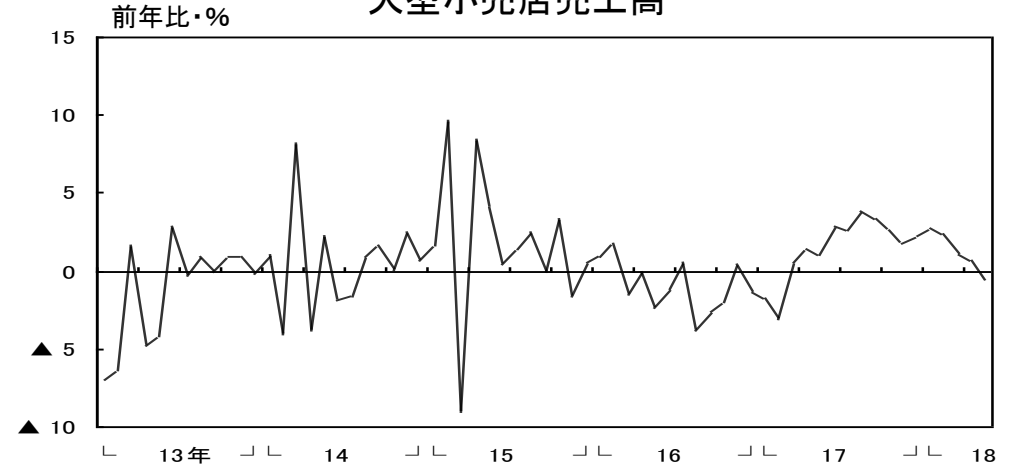
乗用車(含む軽)

18/4月 5月 6月

▲3.1% ⇒ ▲6.7% ⇒ ▲5.7%

18/6月の乗用車登録・届出台数は、普通車・小型車、軽乗用車ともに前年を下回り、前年比 ▲5.7%となった。

大型小売店売上高



乗用車登録・届出台数



出所:経済産業省(大型小売店、コンビニエンスストア:店舗調整前ベース)、日本自動車販売協会連合会、山梨県軽自動車協会

2. 住宅・設備・公共投資・観光

住宅投資

18/5月の新設住宅着工戸数は、分譲が前年を下回ったことを主因に、前年比▲9.2%となった。

設備投資

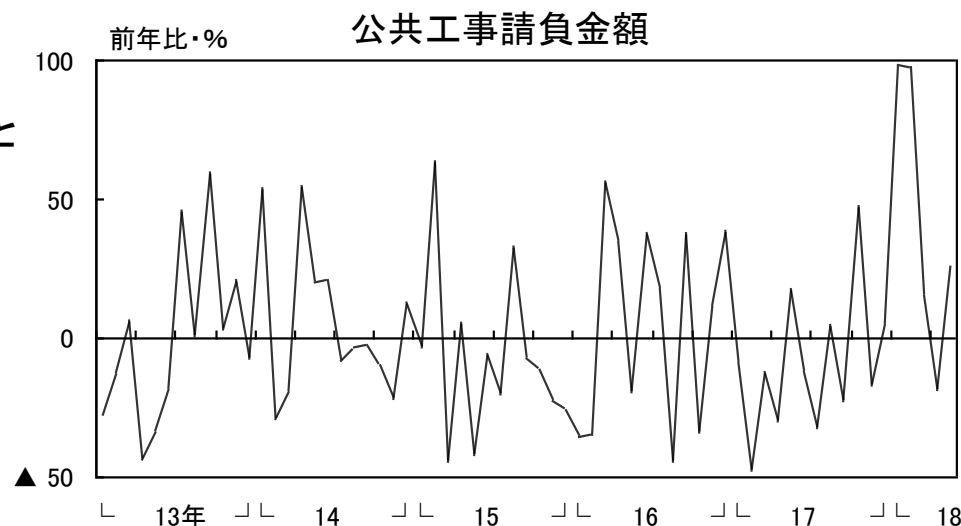
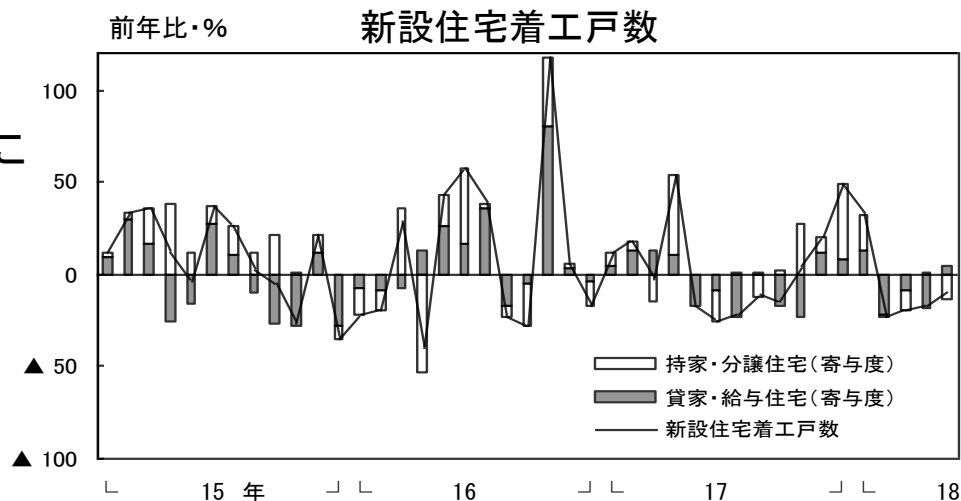
17年度は前年度比+14.7%の増加。
18年度は同+38.4%の増加となる計画(短観調査)。

公共投資

18/5月の公共工事請負金額は、国が前年を上回ったことから、前年比+26.5%となった。

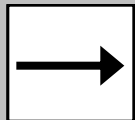
観光

18/4月の延べ宿泊者数は、外国人が前年を大幅に上回ったほか、日本人も前年を上回ったことから、前年比+18.8%となった。



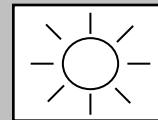
3-1. 生産

前回からの
変化



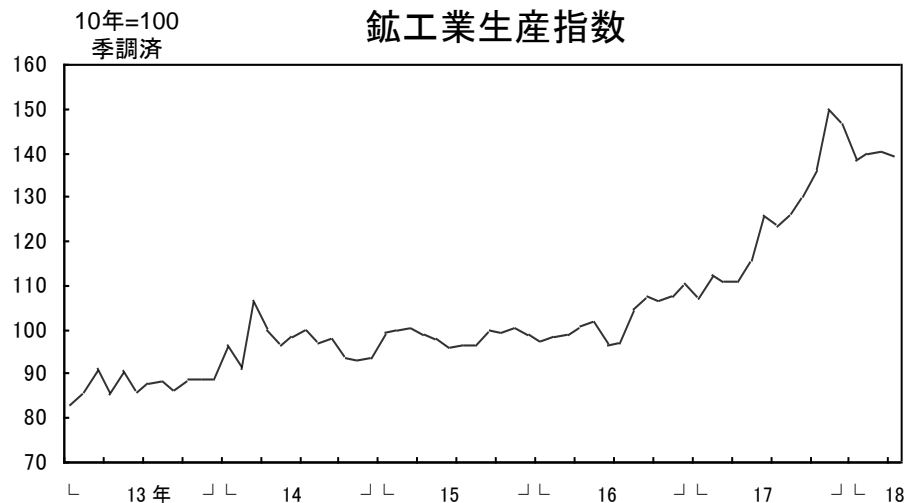
高水準横ばい圏内で推移している。

基調判断
(不変)



鉱工業生産

18/4月は、季調済前月比では▲0.5%の139.5
となった(原指数前年比では+26.0%)。



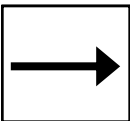
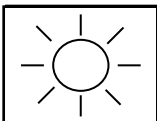
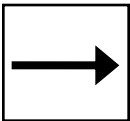
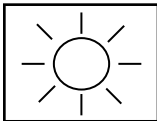
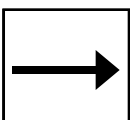
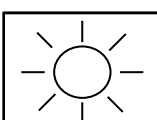
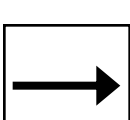

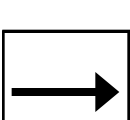
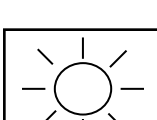
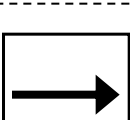
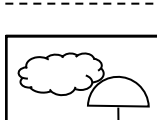
所定外労働時間 (製造業)

前年比
18/3月 4月
+18.3% ⇒ +7.0%

18/4月は、前年を上回った。



3-2. 生産(業種別)

	変化		基調判断
はん用・生産用・業務用機械		高水準横ばい圏内で推移している。	
電気機械		高水準横ばい圏内で推移している。	
電子部品・デバイス		増加している。	
輸送機械		持ち直しつつある。	
食料品		高水準横ばい圏内で推移している。	
宝飾		持ち直しつつある。	

4. 雇用・所得・物価・倒産

有効求人倍率

18/4月 5月
1.46倍 ⇒ 1.44倍

18/5月は、前月比▲0.02
ポイントの低下。

雇用者所得

前年比
18/3月 4月
+3.2% ⇒ ▲1.8%

18/4月は、前年を下回った。

消費者物価* (除く生鮮食品)

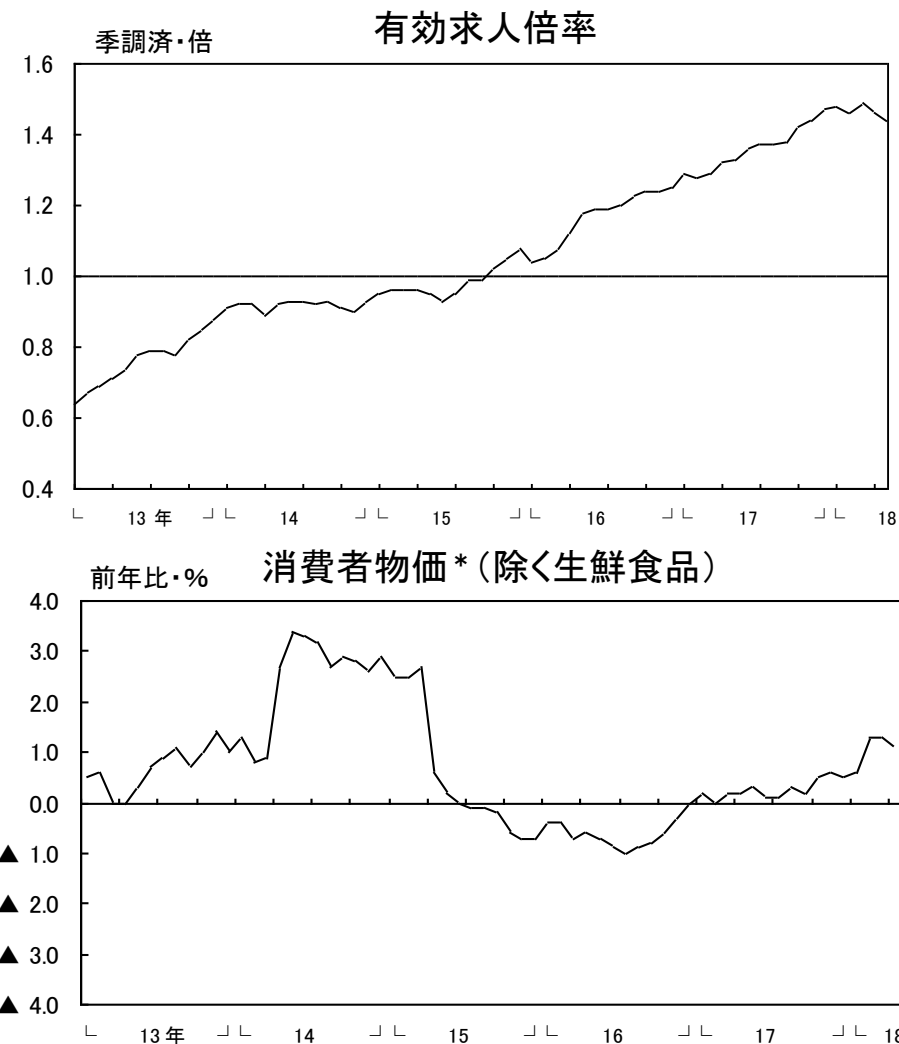
前年比
18/3月 4月
+1.3% ⇒ +1.1%

18/4月は、前年比+1.1%と
なった。

* 甲府市

倒産

18/6月は、倒産件数(3件<前年6
件>)、負債総額(1億円<同6億
円>)ともに前年を下回った。



5. 金融

預金残高

個人預金、法人預金が前年を上回ったことから、全体では前年を上回った。

18/5月は前年比+1.2%。

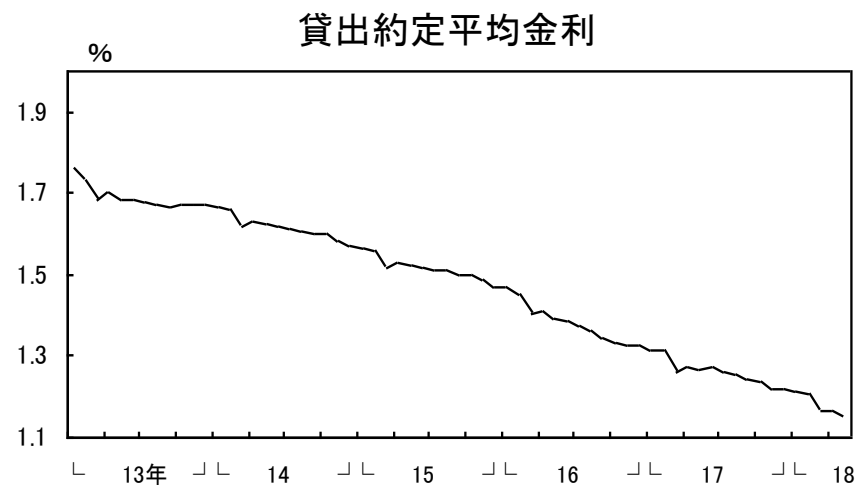
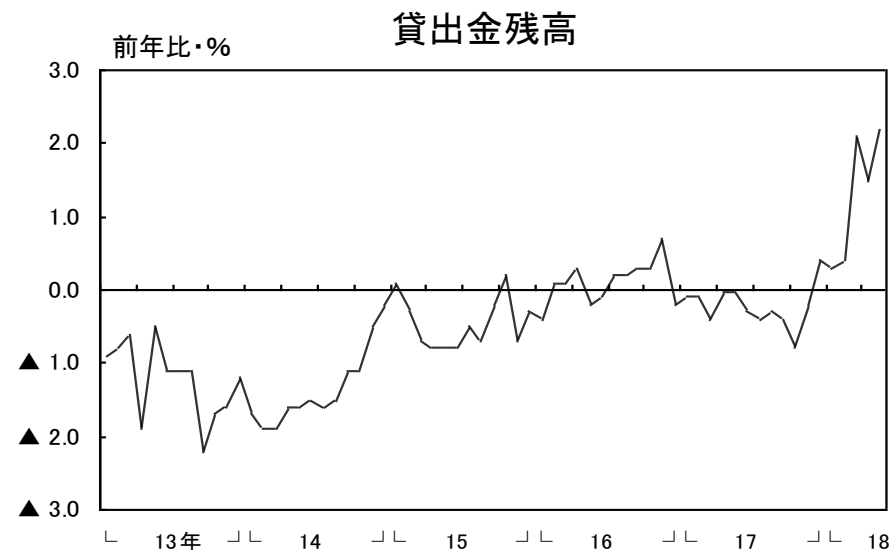
貸出金残高

個人向け、法人向けともに前年を上回り、全体でも前年を上回った。

18/5月は前年比+2.2%。

貸出約定平均金利

18/5月は1.153%（前月比▲0.013%p）。



山梨県内金融経済指標



		17/7-9月	10-12月	18/1-3月	18/3月	4月	5月	6月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	3.2	2.2	2.1	1.1	0.7	p ▲ 0.7	n.a.	p 75億円	経済産業省
	全国	0.7	0.7	0.4	0.3	▲ 0.1	p ▲ 1.4	n.a.	p 15,664億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	1.7	1.9	2.9	3.4	3.2	p 0.8	n.a.	p 79億円	経済産業省
	全国	2.4	1.4	2.1	2.8	2.2	p 0.1	n.a.	p 9,979億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	4.4	0.9	▲ 2.7	▲ 6.1	▲ 3.1	▲ 6.7	p ▲ 5.7	p 2,737台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	4.1	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 3.6	2.6	▲ 1.5	p ▲ 5.3	p 375,366台	
＜うち普通車・小型車＞ (前年比・%)	県内	2.7	▲ 3.5	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 6.1	▲ 7.0	p ▲ 1.6	p 1,735台	
	全国	1.2	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 7.9	p 252,477台	
＜うち軽乗用車＞ (前年比・%)	県内	7.5	8.6	1.4	▲ 6.4	1.7	▲ 6.3	▲ 12.0	p 1,002台	
	全国	10.3	1.9	2.4	▲ 1.1	9.9	0.2	p 0.4	p 122,889台	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	▲ 16.6	21.6	▲ 4.3	▲ 19.7	▲ 17.1	▲ 9.2	n.a.	307戸	国土交通省
	全国	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 8.2	▲ 8.3	0.3	1.3	n.a.	79,539戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	▲ 20.3	11.4	47.8	15.4	▲ 18.3	26.5	n.a.	116億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	▲ 7.9	1.1	▲ 15.6	▲ 14.5	5.5	3.5	n.a.	12,857億円	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	▲ 8.9	▲ 2.8	6.7	2.5	18.8	n.a.	n.a.	709千人	観光庁
	全国	0.3	0.8	0.4	▲ 0.1	r 1.1	p 0.9	n.a.	p 42,754千人	
＜うち外国人＞ (前年比・%)	県内	7.0	58.9	32.7	42.4	49.6	n.a.	n.a.	245千人	
	全国	12.0	20.4	12.0	15.0	r 5.5	p 16.1	n.a.	p 7,545千人	
鉱工業生産指数 (10年=100、季調済前(期)比・%)	県内	7.7	13.9	▲ 3.4	0.4	▲ 0.5	n.a.	n.a.	139.5	山梨県 経済産業省
	全国	0.5	1.6	▲ 1.3	1.4	r 0.5	p ▲ 0.2	n.a.	p 104.4	
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内	10.0	10.1	r 15.0	r 18.3	p 7.0	n.a.	n.a.	p 108.9	山梨県 厚生労働省
	全国	2.6	3.4	3.2	4.2	r 3.1	p 2.7	n.a.	p 95.6	
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内	1.38	1.44	1.47	1.49	1.46	1.44	n.a.	-	山梨労働局 厚生労働省
	全国	1.52	1.57	1.59	1.59	1.59	1.60	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	1.4	3.1	r 2.7	r 3.2	p ▲ 1.8	n.a.	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
	全国	2.9	3.3	3.4	4.0	r 2.2	p 3.7	n.a.	-	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	県内	0.2	0.5	1.1	1.3	1.1	n.a.	n.a.	100.7	山梨県 総務省
	全国	0.6	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	n.a.	101.0	
企業倒産件数 (件)	県内	8	12	14	2	2	4	3	-	東京商工リサーチ
	全国	2,032	2,106	2,041	789	650	767	690	-	
同負債額 (億円)	県内	8	37	13	1	1	2	1	-	
	全国	3,181	6,391	3,272	1,327	955	1,044	2,195	-	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内	3.4	1.8	2.4	2.4	1.4	1.2	n.a.	44,230億円	日本銀行甲府支店
	全国	4.8	3.7	3.4	3.4	3.6	3.3	n.a.	9,529,539億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内	▲ 0.4	0.4	2.1	2.1	1.5	2.2	n.a.	18,854億円	
	全国	3.3	2.6	2.3	2.3	2.6	2.5	n.a.	5,619,922億円	
貸出約定平均金利 (前(期)差・%ポイント)	県内	▲ 0.025	▲ 0.029	▲ 0.049	▲ 0.038	▲ 0.002	▲ 0.013	n.a.	1.153%	
	全国	▲ 0.014	▲ 0.009	▲ 0.014	▲ 0.008	▲ 0.003	▲ 0.002	n.a.	0.927%	

- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - <県内>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 - <全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成。